

「教室系技術職員に関する基本方針（案）」について

2006/03/16 北海道大学教職員組合

基本方針案にもあるように、「教室系技術職員の職の在り方や位置付けを明確にしなければならない。」という前提で、平成15年6月に「教室系技術職員に関する関係部局長等懇談会」が設けられ検討された。そこでは「技術専門官等懇談会」の構成員とも意見交換を行い技術職員の意志を表明でき、一元化は「職の在り方、位置付け」を明確にするための職群確立を前提にしたものであると認識していた。今回出された基本方針は、職のあり方や処遇改善という当初の目的は消え、人員削減のための一元化管理が強く打ち出されたものである。処遇改善等を考えるなら、当事者である技術職員の意見も反映される様な検討の場があって然るべきであるが、そのような場は一切なく、人事管理と人員削減のためのものでしかないことを如実に示している。また、対象となる技術職員すべてにこの「教室系技術職員に関する基本方針（案）」が周知徹底されているのか疑念を抱く。

人員削減（教員、事務職員を含めて）は教育研究基盤そのものの破棄につながると認識しており、到底容認することはできないが、部局等で当事者である技術職員も含めた検討がされるべきである。

今回の基本方針は、職務整備と人事管理を行うとして、国大協型の技術部組織を廃止して全学的組織体制を作るという全学一元管理のみが強調されている。

全学的組織体制とはどんな組織形態を考えているのか、事務組織と平行な関係を築けるのか、現在の技術部組織を廃止したときの部局での職群体制や指揮命令系統をどうするのか、どこに所属してどこで職務を行うのかという本籍と現住所の関係をどうするのかも不明確である。現在は位置付けが不十分ながらも技術部に本籍を置き、各所に配属される形になっているが、技術部が廃止され個々ばらばらに配置されることになるのであれば、職群としてのあり方がますます薄められることになる。また、現在の文部省訓令型を残すとすれば一定の処遇面は確保されるが、それが職群としての在り方には結びつかないのではないのか。

教育研究支援本部の運営委員会はどういう構成を考えているのか。技術職員の参加等による技術職員の意志が反映されるシステムになるのか。

教育研究支援本部の一元管理が技術職員の位置付けや処遇改善につながるのか。組織はスタッフ制をとるのか、ライン制をとるのか。また、流動性が確保される半面、管理面が強調されて、誇りを持った職務や将来の展望を持てる組織になりえるのか。

現在、大学全体の研修を北海道地区研修として任意組織である専門官等懇談会が実施しているが、大学として責任を持った技術継承や人材育成を考えることが必要である。

当面、技術部を廃止して現行部局長の下に置くことになっているが、技術職員集団の円滑な運営のための新たな組織を考えるのか。また、正当な勤務評価が可能なのか。

以上、思い付くままに問題点を書いてきたが、当事者たる技術職員を含めた場で、「基本方針」を決定することを要望する。